

平成21年9月期 第1四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 株式会社ウェッジホールディングス
 コード番号 2388 URL <http://www.wedge-hd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田代宗雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 山下泰弘
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 大

TEL 03-5217-0723

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第1四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第1四半期	438	—	△16	—	23	—	20	—
20年9月期第1四半期	540	△22.4	45	—	42	—	34	74.5

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年9月期第1四半期	294.21		—	
20年9月期第1四半期	507.42		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年9月期第1四半期	2,435		1,372		56.3		20,014.17	
20年9月期	2,521		1,380		54.8		20,136.42	

(参考) 自己資本 21年9月期第1四半期 1,372百万円 20年9月期 1,380百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	—	—	—	0.00
21年9月期	—	—	—	—	—
21年9月期(予想)	—	—	—	—	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,100	12.6	34	—	95	404.4	73	505.6	1,058.49
通期	2,400	12.2	100	60.5	250	71.0	230	182.1	3,334.98

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期第1四半期 68,966株 20年9月期 68,966株

② 期末自己株式数 21年9月期第1四半期 394株 20年9月期 388株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年9月期第1四半期 68,576株 20年9月期第1四半期 68,583株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国におけるサブプライム問題に端を発した国際的金融不安や、急激な円高の進展等から、輸出の鈍化、設備投資の減退、個人消費の低迷等、企業業績の下振れ懸念が顕在化し、急速な景気後退局面にあります。

このような状況下において当社は、前連結会計年度から徹底した経営改革を推進し、事業再構築を行った結果として、前連結会計年度末で黒字転換を実現できました。当四半期連結会計期間においては引き続き経営改革を継続するとともに新たな事業拡大へ向けた経営基盤強化を推進しております。

しかしながら当四半期連結会計期間では、売上高は4億38百万円と減収、営業損失が16百万円の赤字となりました。その要因としては、コンテンツ事業においてトレーディングカードゲームの収入は予定通り増収となったものの、他のコンテンツに期待された売上高を達成できなかった作品があったこと、又、物販事業において一部の大型商品の入荷時期がずれ込み、予定通りの売上高を確保できなかったことによるものです。

一方、投資育成事業は、前連結会計年度から持分法の適用となったGroup Lease PCLの利益が当四半期連結会計期間においても収益に大きく貢献しました。それらの結果、経常利益は23百万円、四半期純利益は20百万円となり、最終利益を確保することとなりました。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 事業の種類別セグメントの業績

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①コンテンツ事業

コンテンツ事業におきましては、当社の「ゲームクリエイティブ事業部」「ブレインナビ事業部」、株式会社エースデュース、株式会社ラディクスモバニメーション及び株式会社スピニングが主に営んでおります。

「ゲームクリエイティブ事業部」は、主にトレーディングカードゲームの制作・プロデュース、ゲーム関連の雑誌・書籍コンテンツの編集・企画・デザインを行っております。

「ブレインナビ事業部」は、雑誌・書籍コンテンツの編集・企画・デザインを行っております。主に従来から得意としているゲーム攻略本・アニメ・特撮・ホビー・児童向け絵本等の関連誌ジャンルへの積極的な営業活動を行いました。又、前連結会計年度から出版事業を開始し、当四半期連結会計期間においては5冊の書籍を出版いたしました。

株式会社エースデュースは、主にディストリビューション事業、プロダクション事業、広告事業の3分野に特化しております。ディストリビューション事業では、劇場公開作品「ロックンロールダイエット」、DVD作品「少林老女」等DVDのセル品・レンタル品の販売及び一般の消費者向けのインターネット通信販売を行いました。又、「銀座愛物語クラブアンダルシア」、「ホームレスが中学生」、「戦国 伊賀の乱」等公開作品の製作委員会・共同事業への出資を行いました。プロダクション事業では、CM・CM音楽の制作や、自社所属タレントのマネジメント、DVD・写真集の制作を行いました。又、DVDトースターで販売される独自のコンテンツ「ツキイチ紗綾」の制作を行いました。広告事業では、株式会社電通との業務契約のもと、ダンロップファルケンタイヤ株式会社、本田技研工業株式会社等の番組、雑誌、広告等のプロデュースを行いました。

株式会社ラディクスモバニメーションは、今後のアニメ制作業務に向けて複数の企画案件を推進しております。

株式会社スピニングは、欧米の良質なロック・ポップス系の音楽アーティストを中心に、日本国内でのプロデュース・PR等を行い、CD等をリリースしている音楽レーベルです。前連結会計年度にリリースした、Candice「It's Always The Innocent Ones」に続き、Rides Again「Into Existence」をリリースし事業を展開しております。

これらの諸活動の結果、コンテンツ事業の売上高は2億79百万円、営業損失は5百万円となりました。コンテンツ事業においては、タレント事業に付随する独自コンテンツ等で当初期待された売上高の伸びが得られなかったこと等、売上高を牽引する主要作品がなかったことから、先行投資による販売費及び一般管理費の増加を補えず営業損失となったものの、トレーディングカードゲームにおける既発売商品のロイヤリティ収入増加等は、当初の計画通り大きく貢献し、収益を下支えすることとなりました。

②物販事業

物販事業におきましては、株式会社エンジンが主に営んでおります。

株式会社エンジンは、海外玩具商品の販売代理店業務 (Blister Direct)、インターネット通販 (tanomi.com、BLISTER.JP、chara-net) 及び実店舗 (BLISTER) による販売を行っております。

「Blister Direct」では、海外発のキャラクター商品を提供する国内正規代理店業務のほか、オリジナル商品の開発、その他メーカー商品の卸販売を行っております。原宿に実店舗として展開している「BLISTER」は、国内外の映画、音楽、ゲーム、コミックス等のキャラクター商品を取り揃え、販売しております。キャラクター商品のECサイトである「BLISTER.JP」および「キャラネット」では、豊富な商品を揃えて消費者向けの通信販売を行っております。商品リクエスト&ショッピングサイト「たのみこむ」では、消費者の「満たされないニーズ」と企業の「埋もれたシーズ」を結びつけ、共創型の商品開発を実現し、インターネット販売するとともに、企業向けにはOEM商品開発も行っております。

物販事業の売上高は1億47百万円、営業損失は17百万円となりました。物販事業においては当四半期連結会計期間から物販事業を株式会社エンジンに集約し事業効率性の向上と営業力強化を図った結果、当四半期連結会計期間から株式会社エンジンの事業部内となった「たのみこむ事業」において収益が回復する等、次第に成果があらわれてきたものの、卸売販売事業において一部の大型商品の入荷時期が変更になり当四半期連結会計期間に売上高を計上できなかったこと、又、一般消費者向けの小売分野においても売上高が伸び悩んだことから営業損失となりました。

③投資育成事業

投資育成事業は主に株式会社エンジンが営んでいる投資事業、当社の出資している投資事業組合の運営管理事業が含まれております。株式会社エンジンにおいては、株式の取得や短期投融資案件への投資を主に行っております。投資育成事業においては、複数の短期投融資に余剰資金を活用し、利子・配当を獲得しております。これらの諸活動の結果、投資育成事業の売上高は11百万円、営業利益は3百万円となりました。又、前連結会計年度より持分法の適用となったGroup Lease PCLの利益は経常利益、四半期純利益に大きく貢献いたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

当四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末と比べて85百万円減少し、24億36百万円となりました。

流動資産においては、現金及び預金の減少2億58百万円、受取手形及び売掛金の増加28百万円、映像使用権の増加1億13百万円、仕掛品の増加10百万円、前渡金の増加15百万円等により71百万円減少し、9億2百万円となりました。現金及び預金の減少については、主に映画等コンテンツへの制作出資を行ったことによります。固定資産においては、減価償却等により有形固定資産が2百万円減少、のれんの償却等により無形固定資産が2百万円減少、長期貸付金の回収等により投資その他の資産が10百万円減少したことにより、15百万円減少し、15億32百万円となりました。

流動負債においては、支払手形及び買掛金の減少91百万円、短期借入金の増加6百万円、未払金の増加6百万円等により77百万円減少し、7億79百万円となりました。固定負債においては、大きな変動はなく2億83百万円となりました。

純資産においては、四半期純利益により利益剰余金の欠損額が20百万円減少、為替換算調整勘定が28百万円減少したこと等により、8百万円減少して13億72百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の四半期残高は79百万円となりました。

当四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2億82百万円となりました。その主な内訳は、売上債権の増加額27百万円、たな卸資産の増加額1億34百万円、仕入債務の減少額1億6百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は1億17百万円となりました。その主な内訳は、定期預金の払戻による収入1億円、貸付金の回収による収入19百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は5百万円となりました。その主な内訳は、短期借入れによる収入1億41百万円、短期借入金の返済による支出1億35百万円等であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間では、一部事業において売上高進捗の遅れがありますが、売上高の計上時期が遅れたものの第2四半期連結会計期間以降に計上される見込みがある要因が多く、又、収益に大きく寄与する見込みである事業については売上高・利益ともに計画通り順調に推移しております。

したがって、第2四半期累計会計期間及び通期の連結業績予想につきまして、平成20年11月14日に公表いたしました業績予想値に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②税金費用の計算

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期当期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,049	337,847
受取手形及び売掛金	312,299	283,770
商品	25,259	21,468
製品	11,734	4,685
映像使用権	379,156	266,081
仕掛品	37,400	27,239
短期貸付金	300	644
前渡金	25,802	10,638
未収消費税等	12,133	6,721
その他	23,853	22,240
貸倒引当金	△4,227	△7,479
流動資産合計	902,761	973,860
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	15,996	16,496
車両運搬具(純額)	3,793	3,606
工具、器具及び備品(純額)	17,370	19,259
有形固定資産合計	37,161	39,363
無形固定資産		
のれん	224,784	228,139
その他	7,710	7,147
無形固定資産合計	232,495	235,287
投資その他の資産		
関係会社株式	628,306	617,920
長期貸付金	431,000	450,000
敷金及び保証金	158,065	159,215
外国株式購入預託金	38,187	38,187
その他	26,434	27,356
貸倒引当金	△18,933	△19,208
投資その他の資産合計	1,263,060	1,273,472
固定資産合計	1,532,717	1,548,122
資産合計	2,435,479	2,521,982

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	138,175	229,222
短期借入金	6,000	—
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	460,000	460,000
未払金	24,753	18,528
未払法人税等	1,870	3,567
未払消費税等	4,467	11,538
預り金	18,606	14,428
ポイント引当金	8,256	8,256
返品調整引当金	3,756	1,638
その他	13,900	10,370
流動負債合計	779,786	857,551
固定負債		
社債	280,000	280,000
その他	3,281	3,527
固定負債合計	283,281	283,527
負債合計	1,063,067	1,141,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	769,140	769,140
資本剰余金	1,950,861	1,950,964
利益剰余金	△1,154,717	△1,174,893
自己株式	△28,413	△28,468
株主資本合計	1,536,871	1,516,743
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△164,459	△135,840
評価・換算差額等合計	△164,459	△135,840
純資産合計	1,372,411	1,380,903
負債純資産合計	2,435,479	2,521,982

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	438,146
売上原価	288,288
売上総利益	149,857
販売費及び一般管理費	165,991
営業損失(△)	△16,133
営業外収益	
受取利息	54
持分法による投資利益	39,004
その他	2,868
営業外収益合計	41,927
営業外費用	
支払利息	2,308
その他	73
営業外費用合計	2,382
経常利益	23,411
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,226
特別利益合計	3,226
特別損失	
減損損失	450
リース解約損	418
たな卸資産評価損	4,799
特別損失合計	5,669
税金等調整前四半期純利益	20,968
法人税、住民税及び事業税	792
法人税等合計	792
四半期純利益	20,175

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	20,968
減価償却費	4,906
減損損失	450
のれん償却額	3,354
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,526
返品調整引当金の増減額(△は減少)	2,117
受取利息及び受取配当金	△54
支払利息	2,308
持分法による投資損益(△は益)	△39,004
売上債権の増減額(△は増加)	△27,504
たな卸資産の増減額(△は増加)	△134,075
未収消費税等の増減額(△は増加)	△5,411
仕入債務の増減額(△は減少)	△106,210
未払金の増減額(△は減少)	7,929
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,071
預り金の増減額(△は減少)	4,177
その他	△329
小計	△276,973
利息及び配当金の受取額	54
利息の支払額	△1,059
法人税等の支払額	△4,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	△282,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	△2,101
無形固定資産の取得による支出	△969
貸付金の回収による収入	19,344
敷金及び保証金の差入による支出	△1,000
敷金及び保証金の回収による収入	2,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	141,000
短期借入金の返済による支出	△135,000
自己株式の取得による支出	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,951
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△158,797
現金及び現金同等物の期首残高	237,847
現金及び現金同等物の四半期末残高	79,049

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

	コンテンツ事業 (千円)	物販事業 (千円)	投資育成事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	279,294	147,106	11,745	438,146	—	438,146
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	315	40	—	355	(355)	—
計	279,609	147,146	11,745	438,501	(355)	438,146
営業利益又は営業損失(△)	△5,908	△17,563	3,173	△20,298	4,165	△16,133

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

事業区分	主要製品
コンテンツ事業	映像、音楽、アニメ、雑誌、書籍、トレーディングカードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライツ事業
物販事業	玩具、雑誌、関連商品の卸売・小売、マーチャンダイジング化
投資育成事業	株式の取得、短期投融資案件への投資、投資事業組合の運営管理

b. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第1四半期連結会計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日)

(孫会社の設立)

当社の子会社である株式会社エンジンは、平成21年1月21日開催の取締役会において、シンガポールに現地法人を設立することを決議いたしました。

1. 設立の目的、事業内容

アジアを中心とした海外投資

2. 設立する会社の名称、発行済株式総数、資本金

名称 : Engine (Asia) Limited (仮)

発行済株式総数 : 50,000株

資本金 : 50,000 SGD

3. 設立時期

平成21年2月中(設立手続の事情等により、多少前後する可能性があります。)

4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数 : 50,000株

取得価額 : 50,000 SGD

持分比率 : 100%

(コミットメントライン契約の締結)

当社は、A.P.F.ホールディングス株式会社とコミットメントライン契約を締結いたしました。

目的 : 資金調達の選択肢の拡大及び迅速かつ安定的な調達手段の確立

契約形態 : 二者間の金銭寄託契約

設定した資金調達枠 : 総額8億円

契約締結日 : 平成21年1月1日

コミットメント期間 : 平成21年9月まで

資金の用途 : 事業資金

(多額な資金の借入)

当社は、決算日後に上記コミットメントライン契約に基づき以下の資金の借入を実行しております。

1. 平成21年1月21日付借入

- (1) 用途 : 投資事業資金の確保
- (2) 借入先 : A.P.F.ホールディングス株式会社
- (3) 借入金額 : 1億円
- (4) 借入条件 : 金利 : 2.0%
返済方法 : 期限一括
- (5) 担保 : なし

2. 平成21年1月26日付借入

- (1) 用途 : 投資事業資金の確保
- (2) 借入先 : A.P.F.ホールディングス株式会社
- (3) 借入金額 : 1億80百万円
- (4) 借入条件 : 金利 : 2.0%
返済方法 : 期限一括
- (5) 担保 : なし

当第1四半期連結会計期間
 (自平成20年10月1日
 至平成20年12月31日)

3. 平成21年1月30日付借入

- (1) 用途 投資事業資金の確保
- (2) 借入先 A.P.F.ホールディングス株式会社
- (3) 借入金額 2億20百万円
- (4) 借入条件 金利 : 2.0%
返済方法: 期限一括
- (5) 担保 なし

(多額な資金の貸付)

当社は、決算日後に以下の資金の貸付を実行しておりま
 す。

1. 平成21年1月27日付貸付

- (1) 用途 Group Lease PCL株式購入資金
- (2) 貸付先 株式会社エンジン
- (3) 貸付金額 2億20百万円
- (4) 貸付条件 金利 : 2.555%
返済方法: 期限一括
- (5) 担保 なし

2. 平成21年1月30日付貸付

- (1) 用途 Group Lease PCL株式購入資金
- (2) 貸付先 株式会社エンジン
- (3) 貸付金額 2億70百万円
- (4) 貸付条件 金利 : 2.555%
返済方法: 期限一括
- (5) 担保 なし

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年9月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	540,432
II 売上原価	319,722
売上総利益	220,709
III 販売費及び一般管理費	175,294
営業利益	45,415
IV 営業外収益	1,072
V 営業外費用	3,789
経常利益	42,697
VI 特別利益	490
VII 特別損失	1,966
税金等調整前四半期純利益	41,221
法人税、住民税及び事業税	6,421
四半期純利益	34,800

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年9月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	41,221
減価償却費	2,145
のれん償却	4,783
投資有価証券評価損	1,966
貸倒引当金の減少額	△562
ポイント引当金の増加額	1,050
売上債権の減少額	25,151
たな卸資産の増加額	△36,828
前受金の減少額	23,737
未収消費税等の増加額	△240
仕入債務の減少額	△26,155
未払金の増加額	6,007
前受金の減少額	△5,100
未払消費税等の減少額	△2,634
預り金の増加額	4,347
その他	6,396
小計	45,285
利息の支払額	△671
法人税等の支払額	△8,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,254
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△700,900
有形固定資産の取得による支出	△4,766
有形固定資産の除売却による収入	532
外国株式購入預託金の差入による支出	△490,000
出資金の返還による収入	10,833
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,184,301
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—

	前年同四半期 (平成20年9月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
IV 現金及び現金同等物の減少額	△1,148,046
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,782,497
VI 現金及び現金同等物の期末残高	634,450

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前年同四半期(平成20年9月期第1四半期)

	コンテンツ事業 (千円)	物販事業 (千円)	投資育成事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	293,462	245,719	1,250	540,432	—	540,432
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	523	326	—	850	(850)	—
計	293,986	246,045	1,250	541,282	(850)	540,432
営業利益又は営業損失(△)	47,769	△1,863	△491	45,415	—	45,415

b. 所在地別セグメント情報

前年同四半期(平成20年9月期第1四半期)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前年同四半期(平成20年9月期第1四半期)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。